

おもな内容

新しい議会人事…………… 1ページ
市長提出議案の概要…………… 2ページ
市政に対する一般質問…………… 2～3ページ
市長提出議案の議決結果…………… 3ページ
委員会提出議案の概要と議決結果… 4ページ
議員提出議案の概要と議決結果…………… 4ページ
臨時会の開催…………… 4ページ

そうか 市議会報

年4回 毎定例会後発行

№ 184

平成20年2月発行
編集 議会運営委員会
発行 草加市議会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)2489 議事課直通

<http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp>

12月定例会

**草加市暴力排除都市宣言など市長提出20議案と
委員会提出4議案、議員提出5議案を可決**

平成19年12月定例会は、12月6日から12月19日までの14日間にわたって開かれました。12月6日の会議冒頭には、議長・副議長の辞任に伴う正・副議長の選挙が行われ、以降、新体制のもと市長から提出され、その後撤回された2議案を除く20議案を原案どおり可決・同意しました。委員会提出議案は、草加市議会委員会条例の一部を改正する条例など4議案が提出されすべて可決しました。議員提出議案は、木下市長に対する問責決議など7議案が提出され、5議案を可決しました。市長提出議案では、5人の議員が質疑を行い、市政に対する一般質問では、15人の議員が4日間にわたり随時策について執行部の方針や見解をそれぞれたしました。

**議長に 芝野 勝利 議員
副議長に 松井優美子 議員**

12月6日、正・副議長の辞任に伴い行われた選挙で議長に芝野勝利議員（自由民主、40歳）、副議長に松井優美子議員（自由市民クラブ、58歳）が選出されました。

今回の議会人事は、須永賢治前議長、宇佐美正隆前副議長及び中山康前監査委員から、一身上の都合により辞職したい旨の意向が示され、定例会開会前から各会派交渉会（代表者会議）で協議されましたが、全員

一致による指名推選が成立せず、正・副議長については、投票による選挙が行われました。選挙の結果は次のとおりです。

《議長選挙》	有効投票数	有効投票
芝野 勝利 議員	30票	30票
大野ミヨ子 議員	25票	
小澤 敏明 議員	4票	
《副議長選挙》	投票総数	有効投票
松井優美子 議員	30票	30票
有効投票	30票	

平成19年12月定例会日程

- 12月6日(木)…開会、正・副議長の選挙、市長提出議案の上程（第102号議案）・質疑・討論・採決、議会運営委員会委員の辞任及び選任、法定外公共物等調査特別委員長報告・質疑・調査終了の議決、市長提出議案の上程、教育委員会の意見・意見に対する質疑
- 12月10日(月)…委員会提出議案の上程・質疑・討論・採決、議会運営委員会委員の選任、市長提出議案に対する質疑、市政に対する一般質問
- 12月11日(火)…市政に対する一般質問
- 12月12日(水)…市政に対する一般質問
- 12月13日(木)…市政に対する一般質問、常任委員会委員の所属変更、議案及び請願の各常任委員会付託（第100号議案及び第101号議案は付託省略）
- 12月14日(金)…常任委員会（総務文教、福祉環境、建設委員会）
- 12月17日(月)…常任委員会（総務文教委員会）
- 12月19日(水)…議案の撤回（第88号議案及び第89号議案）、市長追加提出議案の上程（第103号議案）・質疑、議案の常任委員会付託、常任委員会（総務文教委員会）、議案及び請願の上程、各常任委員長報告・質疑・討論・採決、閉会中の特定事件の委員会付託、委員会提出議案の上程・質疑・討論・採決、議員提出議案の上程・質疑・討論・採決、議員の派遣の議決、閉会

《主な経歴》

市議会議員 3期
副議長
平成17年12月～平成18年11月
議会運営委員会委員長
平成18年11月～平成19年12月



芝野勝利 議長

《主な経歴》

市議会議員 3期
総務文教委員会委員長
平成18年11月～平成19年12月
福祉環境委員会委員長
平成16年12月～平成18年11月



松井優美子 副議長

《主な経歴》

市議会議員 5期
議長
平成11年12月～平成12年12月
副議長
平成8年11月～平成9年12月



瀬戸健一郎 監査委員

有効投票中、松井優美子 議員 20票、平野 厚子 議員 4票、浅井 昌志 議員 1票、有効投票中、監査委員 瀬戸健一郎議員の選任に同意

票 賛成23票、反対5票の賛成多数により、瀬戸健一郎議員（自由市民クラブ、45歳）の選任に同意しました。

議長に 大久保和敏 議員、副委員長に 丹羽 義昭 議員

12月13日付けで総務文教委員会の松井優美子議員が福祉環境委員会へ、総務文教委員会の鈴木由和委員、芝野勝利議員が建設委員会へ、福祉環境委員会の瀬戸健一郎委員が総務文教委員会へ、建設委員会の飯田弘之委員、浅井康雄委員が総務文教委員会へ、それぞれ所属委員会を変更しました。

12月6日付けで委員の交代があり、芝野勝利委員長、松井優美子副委員長、飯塚恭代委員、佐藤勇委員が辞任し、新たに丹羽義昭議員、須永賢治議員、大久保和敏議員、中山康議員が同委員会委員となりました。

また、前正・副委員長の辞任に伴い、欠員となった委員長に大久保和敏委員、副委員長に丹羽義昭委員が就任しました。

**総務文教委員会
委員長に飯田 弘之委員**

常任委員会委員の所属変更に伴い、欠員となった総務文教委員会委員長に飯田弘之委員が就任しました。

市長提出議案

今例会提出の市長提出議案は、20議案中、人事案件を除く17議案が各所管の委員会に付託され、審議が行われました。ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提議理由の略をもとに要約したものです。

条例等

草加市後期高齢者医療に関する条例

高齢者の医療の確保に関する法律の施行に伴い、後期高齢者医療に係る保険料

の徴収等に関し必要な事項を定めるものです。

内容は、保険料の普通徴収に係る納期について、7月から翌年の2月までの8期とするものです。

また、延滞金は、年14・6%とするものです。

なお、納期限後の1カ月を経過するまでは、年7・3%とし、特例基準割合が年7・3%を下回る場合は

その割合とするものです。施行期日は、平成20年4月1日。

草加市特定商業施設の出店及び営業に伴う居住環境の保全に関する条例

住宅地の居住環境を良好に保全するため、特定商業施設の出店及び営業に関する手続を定めるものです。

内容は、小売店や飲食店、興行場等の規則で定める店舗において、営業のための店舗の用に供される面積が1000㎡を超えるもの及び午後11時以降の深夜営業を行う場合においては、当該店舗面積が500㎡を超えるものについて、都市計画法の用途地域において住居系と位置づけられている地域及び同地域から100

mの範囲内に敷地の全部または一部が含まれる地域への新規出店、または当該地域内で営業形態が変更され、対象店舗となる場合においては、当該店舗を特定商業施設と定め、事業主と近隣にお住まいの市民の皆様が共存していくために、市や事業主の責務を定めるものです。

施行期日は、平成20年1月1日とし、平成20年7月1日以後に出店する特定商業施設について適用。

人事

教育委員会委員の任命(岩永嘉仁氏)

平成19年12月31日をもって任期満了となる委員の後任として、新たに岩永嘉仁氏(清門町132番地1)

公平委員会委員の選任(河井孝夫氏)

平成20年1月16日をもって任期満了となる河井孝夫氏(西町401番地)を引き続き公平委員会委員として選任することに同意を求めます。

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。(掲載は発音順です)

妊婦健診の公費負担2回から5回に拡大を

〔質問〕秋山議員／奈良県で妊婦が病院をたらい回しにされ死産したことが大変な問題となった。近年、妊娠、出産に伴う経済的な不安などで医療機関での受診をためらい、かかりつけ医を持たない妊婦が増えている状況にある。国は妊婦健診助成を含む少子化対策に充てる予算を平成18年度330億円から700億円に倍増し、最低5回分の妊婦健診費用を公費で負担するよう各自治体に要請したとのことだが、現状の2回分から5回分に拡大することについて、どのように検討されたのか。また、埼玉県内における他市町村の状況はどうか。

都市農業発展のための観光農園の活性化を

〔質問〕浅井喜久男議員／草加市内で平成19年8月にブルーベリー狩りの観光農園が始まった。これからは草加市内の農地保全を図るためには、都市農業としての利点を生かした取り組みが必要になってくると考える。消費者である草加市民が都市農業に触れることができる市民農園や体験型農業のほか、観光農園が農業

形態の一つとして見直されていることから、草加市でもこの取り組みを強化できないか伺いたい。

〔答弁〕総合政策部長／観光農園を初め、市民農園、体験農園、直売所などの地域住民が交流できる拠点を整備することは、今後の都市農業の発展においても有効であると考えている。草加市では県内や市内で観光農園を行っている農業者と連携を図り、勉強会の実施を企画・検討している。設備投資など農業者の負担も少ないことから、今後は事例研究などを通して、事業としての見極めをしながら、農業者の皆様と実施に向けた取り組みを行ってきたいと考えている。

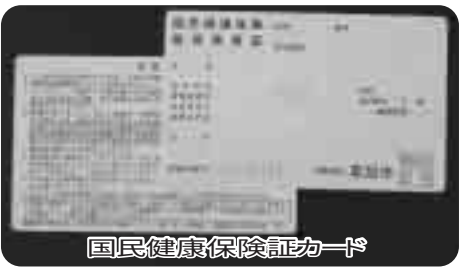
ケアホームと

グループホームの進捗は

〔質問〕西沢議員／障がいを持つ方の自立を支援するためには、まず住まいの場を提供することが必要と考える。平成19年度予算にケアホームの土地購入費とグループホーム建物改修費補助金が計上されていたが、

国民健康保険証の改ざん防止対策は

〔質問〕佐々木議員／国民健康保険証がカード化になり11月から使用されている。このカードの材質は上



策を検討する。③保険証カードの材質も含め、市民の皆様のご意見、ご要望を伺う中で検討していきたい。④保険証カードが届かないとの申し出世帯数は316世帯であり、配達記録郵便での送付希望件数は106件。

高齢者医療費の軽減対象者への通知を

〔質問〕大野議員／70歳以上の医療費の一部負担割合は平成14年から1割負担になり、平成20年4月からは2割負担になるという。この実施が1年延期されたとしても平成21年4月からは2割負担となってしまう。70歳以上の医療費一部負担は、所得によって区分されており、この所得区分は本人の税申告により決定されている。税申告を行わない場合、一般扱いになっているとのことだが、①草加市の70歳から74歳の区分ごとの人数は、②所得申告していないために一般扱いになっている方の人数は、③軽減の手続きをするよう、対象となる方一人ひと

子育てバリアフリーマップ作成の考えは

〔質問〕須藤議員／草加市では子育て家庭への支援として様々な取り組みが行われているが、情報が周知されず、利用者が認知していない。熊本市ではアンケート結果をもとに、地域にある遊び場、子ども連れにやさしいトイレ、授乳コーナーの設置場所、子育て支援施設等を細かく記載した子育てバリアフリーマップを作成し、安心して子育てが行える子育てしやすいまちづくりを推進している。草加市でこうした子育てバ

谷塚小学校グラウンドの今後の整備は

〔質問〕関議員／平成19年4月に谷塚小学校、谷塚文化センター、谷塚児童クラブの複合施設が完成し、児童と地域の町会、婦人会を初め各団体の皆様との世代間交流が図られている。今後、グラウンド整備が進められるが、①現時点での進捗状況と整備が遅れている理由及び今後の整備状況は、②雨水流出抑制として、どのくらいの貯留量と雨天



工事が進む谷塚小学校校庭

市長提出議案の議決結果

議 案 名		議決結果
第82号議案	平成19年度草加市一般会計補正予算（第4号）	原案可決(多数)
第83号議案	平成19年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決(全員)
第84号議案	平成19年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決(全員)
第85号議案	平成19年度草加市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決(全員)
第86号議案	平成19年度草加市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決(全員)
第87号議案	平成19年度草加市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決(全員)
第88号議案	草加市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について	撤回
第89号議案	教育委員会の職務権限の特例に関する条例の制定について	撤回
第90号議案	学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決(全員)
第91号議案	草加市後期高齢者医療に関する条例の制定について	原案可決(多数)
第92号議案	草加市交通災害共済条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第93号議案	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第94号議案	草加市暴力排除都市宣言について	原案可決(全員)
第95号議案	財産の取得について	原案可決(全員)
第96号議案	指定管理者の指定について	原案可決(全員)
第97号議案	指定管理者の指定について	原案可決(全員)
第98号議案	市道路線の廃止について	原案可決(全員)
第99号議案	市道路線の認定について	原案可決(全員)
第100号議案	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意(多数)
第101号議案	公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意(多数)
第102号議案	監査委員の選任につき同意を求めることについて	同意(多数)
第103号議案	草加市特定商業施設の出店及び営業に伴う居住環境の保全に関する条例の制定について	原案可決(全員)

平成20年度予算の
基本方針と重点施策は

〔質問 新井議員〕木下市長になって6年が過ぎ、草加市のまちがどのように変わったのか、市民生活がどのように向上されたのか、これからどのように豊かになっていくのかを見直さなければならぬ。平成20年度予算は木下市長にとって2期目に入って3回目の予算編成になるが、平成20年度の予算編成方針に関する基本的な考え方や草加市の独自性のある重点施策はどのようなものか。

を入れるべきかという変化が生じてきている。そうしたことから、安全安心の充実、福祉・環境の充実、教育の充実、この3つの柱を重点施策として掲げて、これを実施することが、市民が安心して元気にともに生きることができるとともに生きるという意味での共生社会を実現するための根幹になる部分であると考えている。

少量の事業系ごみは
有料シールで収集しては

〔質問 田中議員〕市民からごみ集積所に事業系ごみが出されていて困るという苦情がある一方で、個人事業者の方からはごみの量が少ないのに廃棄物処理業者へ依頼すると排出量が少ないほど単価が高くなっている。

まうという声も聞いている。事業系ごみにシールを張っても事業系ごみと家庭系ごみを一台出すことは無理があるというところで、有料ごみ処理券としてごみ袋に張るシールを販売している。そこで、草加市においてもこうした取り組みを検討するべきではないか。



市制施行50周年事業の
取り組みは

〔質問 丹羽議員〕草加市は平成20年11月1日で市制施行50周年を迎える。50年の歴史とこれからの草加市を見つめる上で大変価値があり、周年事業としてとても意義深いことだと感じている。そこで、①市長は市制施行50周年をどのように

受け止めているのか。②市制施行50周年に対する取り組みは。③各産業や商工会議所等との連携は。

〔答弁 市長〕①周年は単に節目であって、式典を行えばそれで良いというものではないと考えている。すべての市民に草加の歴史、人々の思い、作り上げてきた価値を知っていただき、次の世代に何を受け渡すのかを再考し、次の50年を力強く歩んでいきたい。

総合政策部長は、②新規事業、広報PR事業、冠事業、協賛事業及び市制施行日に実施予定の記念式典がある。③市民検討委員会に商工会議所や地場産業振興協議会から委員として参加いただいている。これらの団体を通して積極的な市民参加をお願いしたいと考えている。

入れ歯回収ボックス
設置の考えは

〔質問 斉藤議員〕入れ歯リサイクルについては、現在NPO法人日本入れ歯リサイクル協会が主体となり、不用となった入れ歯を回収し、その収益金が日本ユニセフ協会を通じて世界中の恵まれない子どもたちへの支援に役立てられている。回収された入れ歯がなぜ収益を生み出すかという

と入れ歯には、歯にかけらばねに、パラジウム合金が含まれ、売却することにより収益が生まれる。この収益の45%が日本ユニセフ協会へ、また、45%が回収ボックス設置の自治体の福祉団体に寄付されることになっている。この、回収ボックスはすでに全国22の自治体で設置されているが、入れ歯リサイクルの回収ボックスを設置する考えは。

〔答弁 健康福祉部長〕NPO法人が入れ歯の回収ボックスからの売却益の一部を回収ボックスの設置者に還元しているのと伺っている。そのことから、今後市役所に回収ボックスを設置することも含めて、草加市社会福祉協議会等に働きかけたい。

不登校児童対策として
ITの活用は

〔質問 石村議員〕平成18年度の調査結果によると、全国や埼玉県の不登校児童数は5年ぶりに増加となっている。不登校対策が重大な課題と言われ続け、様々な対策が実行されているが、①草加市における不登校児童・生徒の人数は。②IT機器等を授業に活用することが大いに考えられるが、教育委員会の考えはどうか。

〔答弁 学校教育部長〕①平成19年10月末現在で30日以上欠席者は、小学校で30人、中学校で120人、100日以上の欠席者は、小学校で5人、中学校で43人。②現在、小学校全校と中学校7校でインターネットを通じて利用できる学習システムが導入されている。残りの4中学校にも整備予定であるが、個人情報

の管理面や様々なルール面の整備が十分とは言えず、現在のところ活用まで至っていない。今後、インターネットを利用しての不登校児童・生徒向けのシステムや様々なソフトなどの活用を通して効率的な不登校対策について検討する。



インターネットを利用した学習システム

低入札価格時の
品質の確保は

〔質問 飯塚議員〕公明党は高騰する原油、原材料価格の転嫁を徹底することや、公共事業における最低制限価格の完全実施などを政府に申し入れており、草加市でも原材料の値上げに配慮していかなければならないと考える。そこで、入札額が予定価格の3分の2を下回った場合は、低入札価格調査を行うと聞いているが、おおよそ66%という数値では企業努力しても大変厳しい価格であると思うが、低入札した案件についてはどのような調査をし、品質の確保に努めているのか伺いたい。

〔答弁 総務部長〕入札者と面談方式で調査を行い、入札に係る積算の内訳、当該価格で入札した理由、手持ち資材の状況、手持ち機械数の状況、公共工事における施行済みの工事及び施

工中の公共工事の状況などを直接ヒアリングする。また、契約締結後は事業担当課において、工事の履行状況及び下請業者等への支払い状況など、通常よりも注意深く指導、監督を行い、品質確保に努めている。

市営住宅の増設に
代わる施策は

〔質問 平野議員〕平成19年2月定例会で「草加松原団地の建て替えに合わせた市営住宅の借り上げに関する決議」が全会一致で可決された。これは住民の状況に応じた市営住宅の借り上げを行うよう強く求める内容である。市長は施政方針

演説でもすべての人が支え合い、ともに暮らしていける社会をつくるのが大きな課題であると言っているが、市営住宅の増設に代わる施策をどのように考えているのか。

〔答弁 市長〕草加松原団地の建て替えで、戻り入居したくてもできない低所得の高年者世帯、父子・母子世帯、障がい者世帯の皆様で特に支えを必要としている方が市営借上住宅の抽選から外れた場合など、継続的な居住を可能とし、今ま



建て替えが進む松原団地

で築かれてきたコミュニティを確保するとともに、生活を支える制度として家賃助成制度の整備を進めている。その内容としては、建て替え前の家賃と戻り入居後の住宅の家賃の差額を助成する方向で検討を進めている。

妊婦健診の
公費負担拡大の考えは

〔質問 今村議員〕平成19年1月16日、厚生労働省から「妊婦健康診査の公費負担の望ましいあり方について」として、母子の健康を守るため公費負担は14回程度行われることが望ましいという通達が出ている。桶

川市では平成20年4月から妊婦健康診査の公費負担を第2子以降は14回まで助成することを決めたそうである。このような中、草加市としての妊婦健康診査の公費負担を拡大することに対する基本的な考え方はどうか。

〔答弁 健康福祉部長〕妊婦健康診査の目的は母子の健康状態を正しく把握、評価すること、目的に沿った施策を講ずることにより、妊婦さんの健康の保持増進に努めることが基本と考えている。平成20年度から妊婦健康診査の公費負担を2回から5回に拡大する方向で現在検討を進めている。この5回への公費負担拡大に伴う経費増が約8700万円と見込んでいることから、更なる経費増が伴う14回の公費負担は困難であると考えている。

議員提出議案

議員提出議案は、「木下市長に対する問責決議」など、7議案が提出され、5議案を可決、2議案を否決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。(内容は要旨を掲載)

■木下市長に対する問責決議

木下市長は、ハリオテック株式会社に係る土地売買において、市民の貴重な財産が3倍以上もの価格でマ

ンション開発業者へ転売され、議会に対して土地を売却したことの説明や報告を一切行わず、市民に対し不利益を与え、説明責任を果たしていない。また、全国でも例を見ない一般会計決算の2年連続不認定など、草加市政に混乱を生じさせた責任は極めて重大である。よって市長は、これまで

①全国メディカルコントロール協議会連絡会を定期的に開催し、地域メディカルコントロール協議会との連携強化を図ること
②メディカルコントロール協議会を充実させるための

①顧客の支払い能力を超えるクレジット契約(過剰与信)ができないように、クレジット会社に対して実効性のある制度を設けること
②クレジット会社には、悪質商法にクレジット制度が利用されないようにする義務と、支払った代金の返還について、販売業者と同じ責任を持たせること

臨時会の開催

第1回臨時会が1月10日に開かれ、市長から提出された、草加市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について及び教育委員会の職務権限の特例に関する条例の制定についての2議案を原案どおり可決しました。

草加市行政組織条例の一部を改正する条例

効率的・効果的な事務事業の推進及び市民サービスの向上を図るため、行政組織の見直しを行うものです。

主な内容は、総合政策部から、みんなでまちづ

財政措置の増大を図ること
③オンラインメディカルコントロール体制の構築を推進すること
④救急救命士の病院実習や再教育の充実・強化を図ること
⑤救急活動の効果実証や症例検討会の実施を図ること

原案可決(全員)

■悪質商法被害をなくすための割賦販売法改正を求める意見書

①顧客の支払い能力を超えるクレジット契約(過剰与信)ができないように、クレジット会社に対して実効性のある制度を設けること
②クレジット会社には、悪質商法にクレジット制度が利用されないようにする義務と、支払った代金の返還について、販売業者と同じ責任を持たせること

策課を新設して、新たに子ども未来部を設置するものです。

教育委員会の職務権限の特例に関する条例

教育委員会の権限に属する事務のうち、学校における体育に関するものを除くスポーツに関すること及び文化財の保護に関するものを除く文化に関することについて、市長が管理及び執行するものです。

施行期日は、2議案とも平成20年4月1日。

③契約書型クレジット業者にも登録制などの規制を設けること

原案可決(全員)

■民法第772条の嫡出推定に関する運用の見直しを求める意見書

離婚前妊娠に関しては、やむを得ない事情を抱えて離婚手続に時間がかかるケースが多く、子どもの人権を守るため、離婚前妊娠であっても社会通念上やむを得ないと考えられるものについては、現在の夫の子としての出生届を認めるなど、嫡出推定の救済対象を拡大するよう強く求める。

①旧公団住宅が住宅セーフティーネットとしての役割を果たすよう、その充実に努めること
②居住者の高齢化や収入低下の実態に配慮し、現行の家賃制度及び改定ルールを再検討し、家賃負担の軽減を図るとともに、子育て世帯の優先入居を促進すること

委員会提出議案

委員会提出議案は、「草加市議会委員会条例の一部を改正する条例」など、4議案が提出され、すべてを可決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。(内容は要旨を掲載)

■草加市議会委員会条例の一部を改正する条例

議会運営委員会の委員の定数を「9人」から「10人」に改めるもの。

■学校施設の耐震化に関する決議

①明確な基準に基づく優先順位を設定する中で事業を推進すること
②計画期間内に耐震化を完了させるために必要な財源措置を講ずること

■UR都市機構住宅(旧公団住宅)居住者の居住の安定に関する意見書

①旧公団住宅が住宅セーフティーネットとしての役割を果たすよう、その充実に努めること
②居住者の高齢化や収入低下の実態に配慮し、現行の家賃制度及び改定ルールを再検討し、家賃負担の軽減を図るとともに、子育て世帯の優先入居を促進すること

③旧公団住宅への入居要望にこたえるため、家賃を適正な価格に定めること

委員会提出議案

委員会提出議案は、「草加市議会委員会条例の一部を改正する条例」など、4議案が提出され、すべてを可決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。(内容は要旨を掲載)

■草加市議会委員会条例の一部を改正する条例

議会運営委員会の委員の定数を「9人」から「10人」に改めるもの。

■学校施設の耐震化に関する決議

①明確な基準に基づく優先順位を設定する中で事業を推進すること
②計画期間内に耐震化を完了させるために必要な財源措置を講ずること

最終報告 法定外公共物等調査特別委員会

平成19年9月定例会で設置された法定外公共物等調査特別委員会は、6回の委員会を開催し、12月定例会開催日に最終報告を行いました。以下は委員会としての主な問題点及び提言を掲載したものです。

◆否決された議案

●原燃燃定制度の抜本的改善を求める意見書
●消費税の増税を廃止しないよう求める意見書

●大きな法定外公共物の用途廃止と売買契約という二つの関連する事務が別々の部で決裁されているにもかかわらず、これらの決裁が市政全般に及ぼす影響について、全庁的に部局横断的な議論が一切なされていない
●担当職員が開発の意向がないことを確認したと

る可能性があることを認識しているが、いまだに一切の内部調査をしていない。また、議会に対してみずから重要事項の説明責任を果たしていない
●用途廃止が可能な法定外公共物を市民のために活用できないかを早急に検討すること
●用途廃止が可能な法定外公共物は、払い下げや交換等を占有者に打診することにも、占用を許可することの措置を講ずること
●払い下げの判断をした時は、一定規模以上のものは転売禁止条項を設けること
●払い下げの手続きを明文化するため、基準等を作成すること
●払い下げ申請者及び代理人等との確認事項は文書で取り交わすこと

代答者 草加市旭町六丁目13-18
ハイム旭
草加市教職員組合
執行委員長
山内 かつ子氏

請願

代答者 草加市手代町7-26
草加市手代町会
会長 伊藤 鉄男氏
八潮市南後谷740
八潮市南後谷町会

12月定例会で採択された請願

件名

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願書

次の定例会は2月20日(水)からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎(922) 2458

草加市が加盟している埼玉県都市競艇組合の配分金(平成18年度は5000万円)は、都市整備や教育、福祉施設の整備等の事業に活用されています。
戸田競艇(都市競艇組合主催)開催日は、2月7日~10日、2月27日~3月3日
問い合わせ 埼玉県都市競艇組合事務局 ☎048-823-8711